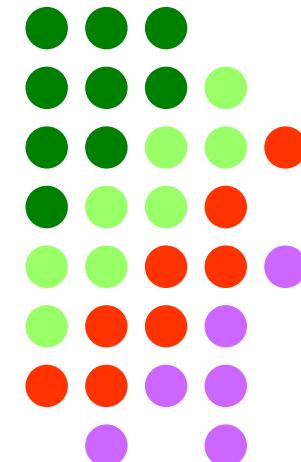
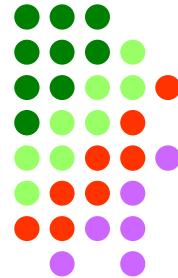


労働政策審議会 職業能力開発分科会  
第3回 若年労働者部会

勤労青少年を取り巻く現状に関する資料

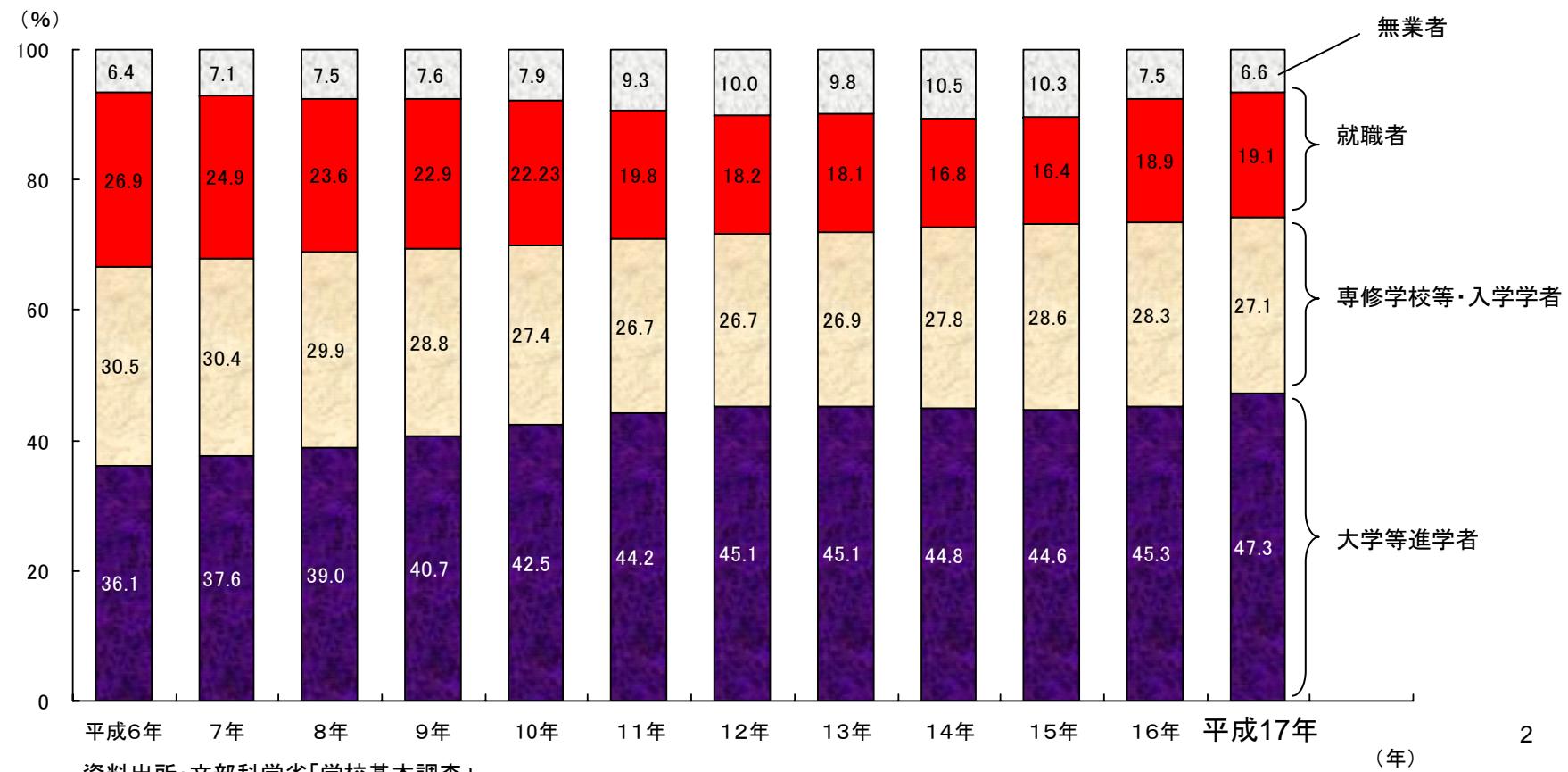
厚生労働省 職業能力開発局  
キャリア形成支援室



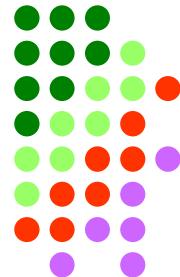


# 1. 高等学校卒業者の進路

平成17年3月の高等学校卒業者の大学等進学率が47.3%に達し、この10年で10ポイントの伸びとなっている。



資料出所:文部科学省「学校基本調査」



## 2. 16年度実績に基づく 大学入学者数等に関する試算

平成19年(2007)には、大学・短大の収容力が100%になる、  
いわゆる大学全入時代の到来が予測される。

(単位:千人・%)

	15年度 実績	16年度 実績	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度
18歳人口	1,465	1,411	1,366	1,326	1,299	1,238	1,213	1,181
全志願者数	855	828	793	739	675	630	618	604
入学者数	718	705	704	703	675	630	618	604

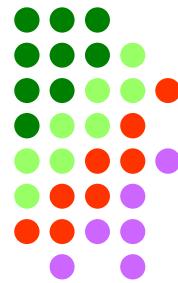
〈収容力〉

大学・短大	84.00%	85.11%	88.81%	95.11%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
-------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	---------	---------



大学・短大の収容力100%  
=2007年(平成19年)

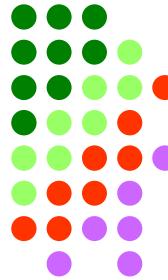
### 3. 青少年(35歳未満)における 職業分類別求職割合



求人・求職は必ずしもマッチングは、していない。

有効求人 (%)	20.5	0.2	11.6	17.4	13.7	2.1	0.3	4.3	29.9	0
職業	専門的・ 技術的 の職業	管理的 の職業	事務的 の職業	販売の 職業	サービス の職業	保安の 職業	農林漁 業の職 業	運輸・通 信の職 業	生産工 程・労務 の職業	分類不 能の職 業

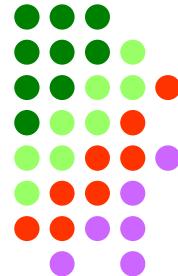
有効求職 (%)	15.4	0.1	33.4	14.0	6.2	0.3	0.3	2.2	22.6	5.5
職業	専門的・ 技術的 の職業	管理的 の職業	事務的 の職業	販売の 職業	サービス の職業	保安の 職業	農林漁 業の職 業	運輸・通 信の職 業	生産工 程・労務 の職業	分類不 能の職 業



## 4. 仕事につけない理由

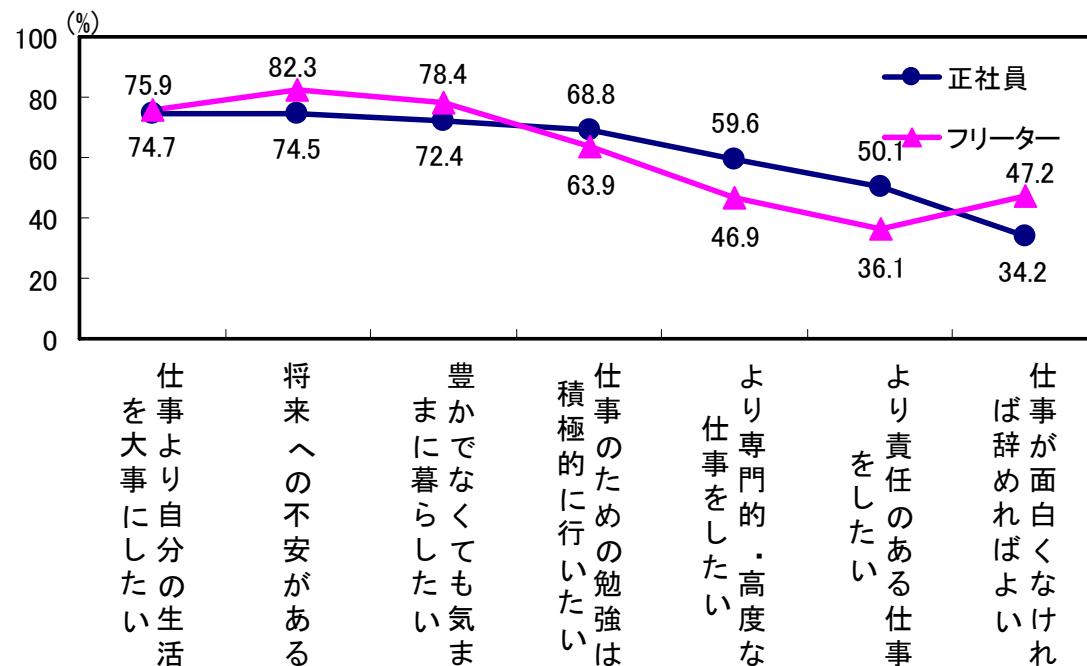
仕事につけない理由として、34歳以下では「希望する種類・内容の仕事がない」とする割合が最も高く、若年層において、仕事内容等でのミスマッチが課題となっていることをうかがわせるものとなっている。

	完全失業者 総数	完全失業者					
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
総数	305 (100.0)	55 (100.0)	90 (100.0)	52 (100.0)	44 (100.0)	53 (100.0)	11 (100.0)
賃金・給料が希望と あわない	21 (6.9)	3 (5.5)	8 (8.9)	4 (7.7)	4 (9.1)	2 (3.8)	0 (0.0)
勤務時間・休日などが希望 とあわない	26 (8.5)	6 (10.9)	10 (11.1)	7 (13.5)	2 (4.5)	1 (1.9)	0 (0.0)
求人の年齢と自分の 年齢とがあわない	60 (19.7)	2 (3.6)	2 (2.2)	9 (17.3)	17 (38.6)	25 (47.2)	5 (45.5)
自分の技術や技能が 求人要件に満たない	24 (7.9)	7 (12.7)	9 (10.0)	4 (7.7)	2 (4.5)	2 (3.8)	0 (0.0)
希望する種類・内容の仕事 がない	94 (30.8)	21 (38.2)	37 (41.1)	14 (26.9)	10 (22.7)	9 (17.0)	2 (18.2)
条件にこだわらないが仕事 がない	26 (8.5)	5 (9.1)	7 (7.8)	4 (7.7)	2 (4.5)	6 (11.3)	2 (18.2)
その他	53 (17.4)	11 (20.0)	17 (18.9)	9 (17.3)	7 (15.9)	7 (13.2)	1 (9.1)



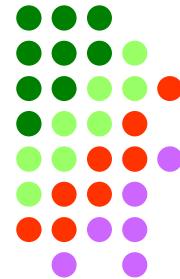
## 5. フリーターの就業意識

フリーターの就業に対する意欲は正社員よりは低い。

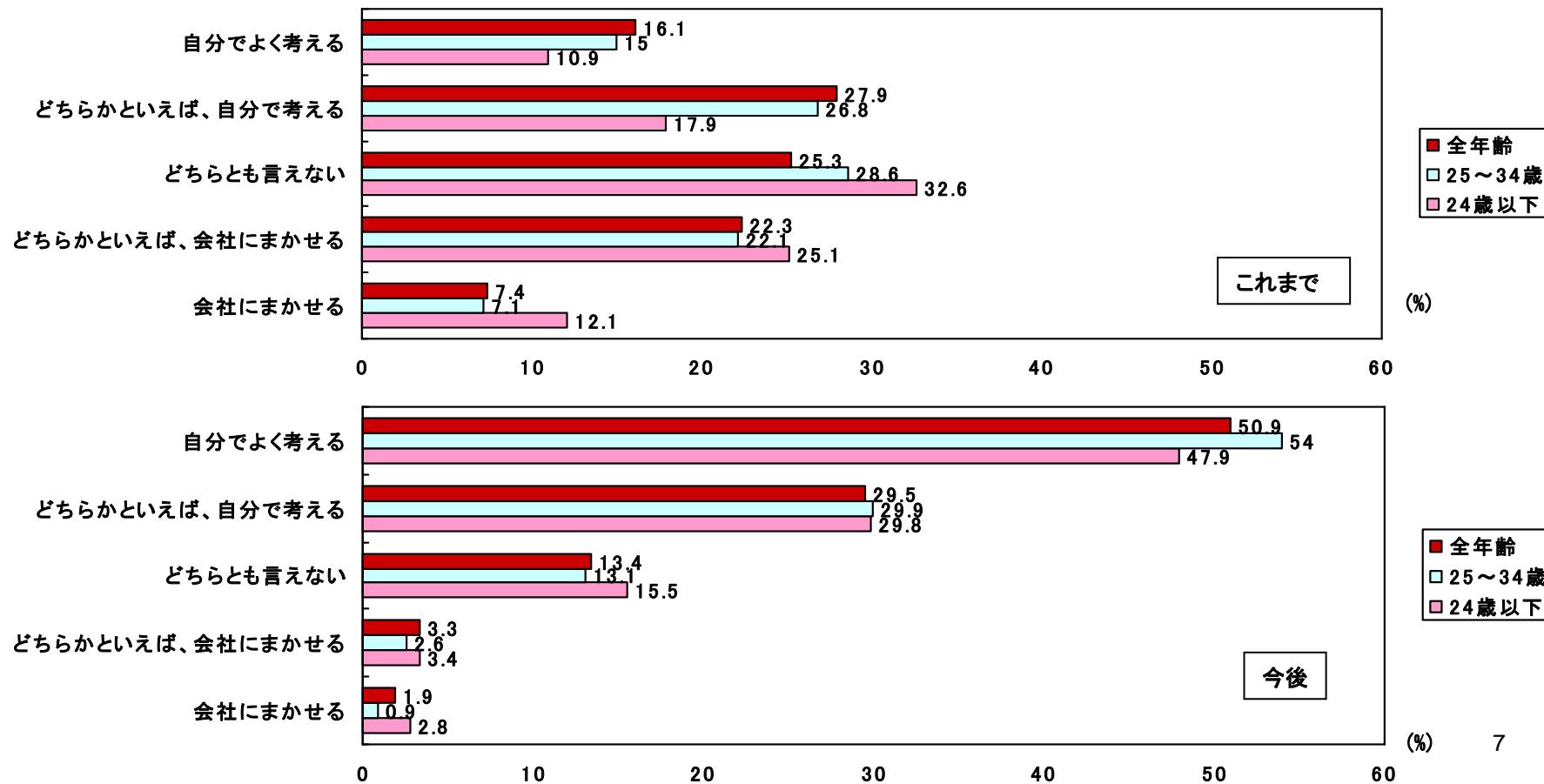


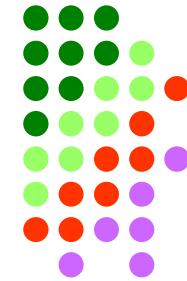
- (備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」（2003年）により作成。  
2. 「あなたは次の考え方についてどのように思いますか。ひとつひとつについてあなたの考え方にお近いものをお答えください。」という問に対し、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した人の割合。  
3. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト（派遣等含む）および働く意志のある無職の人。  
4. 回答者は、全国の20～34歳の男女1,849人。

# 6. 能力開発の主体に関する 労働者の意識について



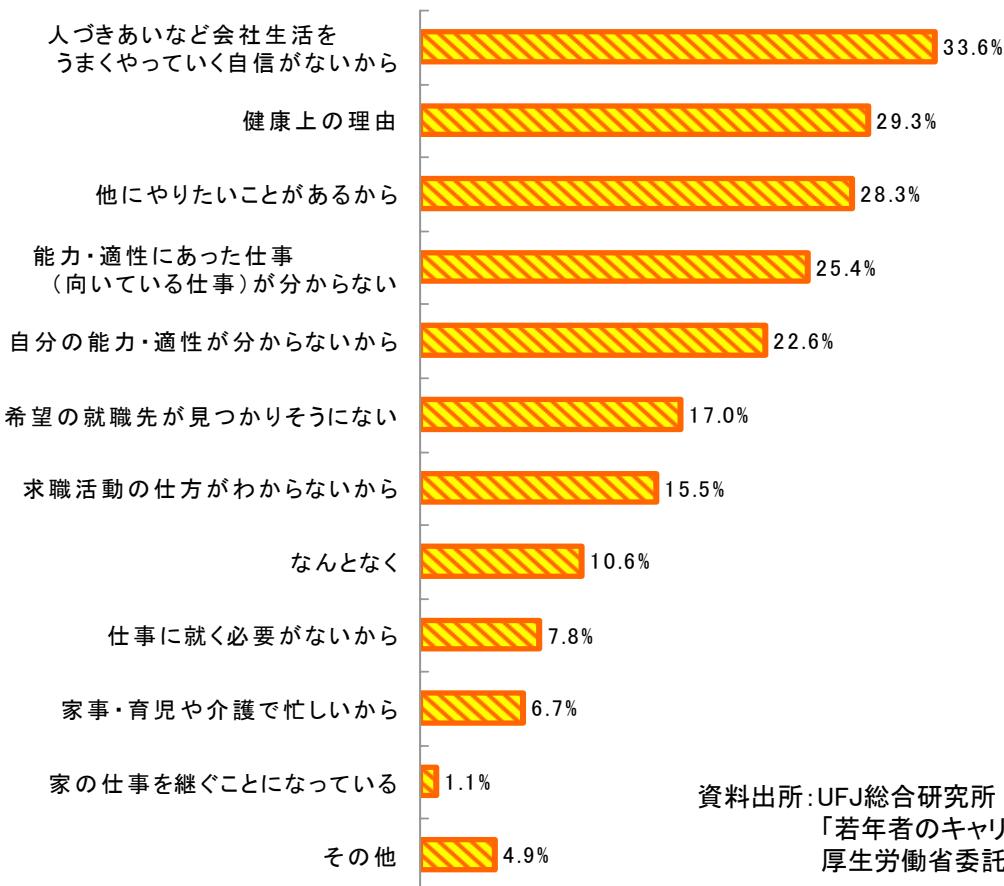
能力開発の主体について、今後は「自分でよく考える」または、「どちらかといえば、自分で考える」とする割合が高まっている。



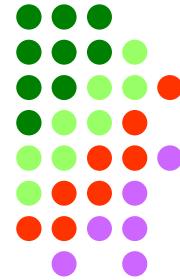


## 7. 求職活動を一度もしたことがない理由(無業者複数回答)

「人づきあいなど会社生活をうまくやつっていく自信がないから」が最も高く、33.6%となっている。

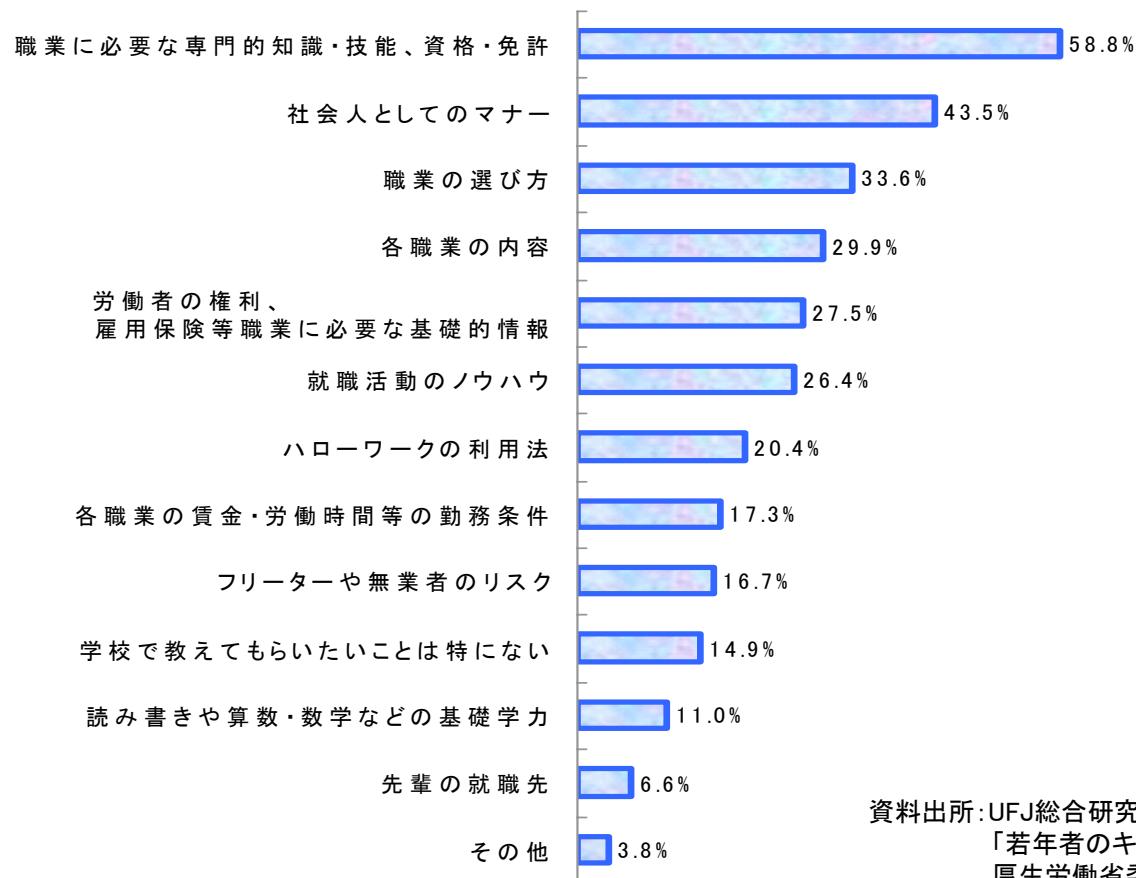


資料出所:UFJ総合研究所  
「若年者のキャリア支援に関する実態調査」  
厚生労働省委託2003年



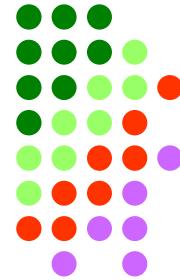
## 8. 学校生活を通じて教えてもらいたかったこと(無業者・複数回答)

「職業に必要な専門的知識、技能、免許」が最も高く、以下「社会人としてのマナー」、「職業の選び方」の順となっている。

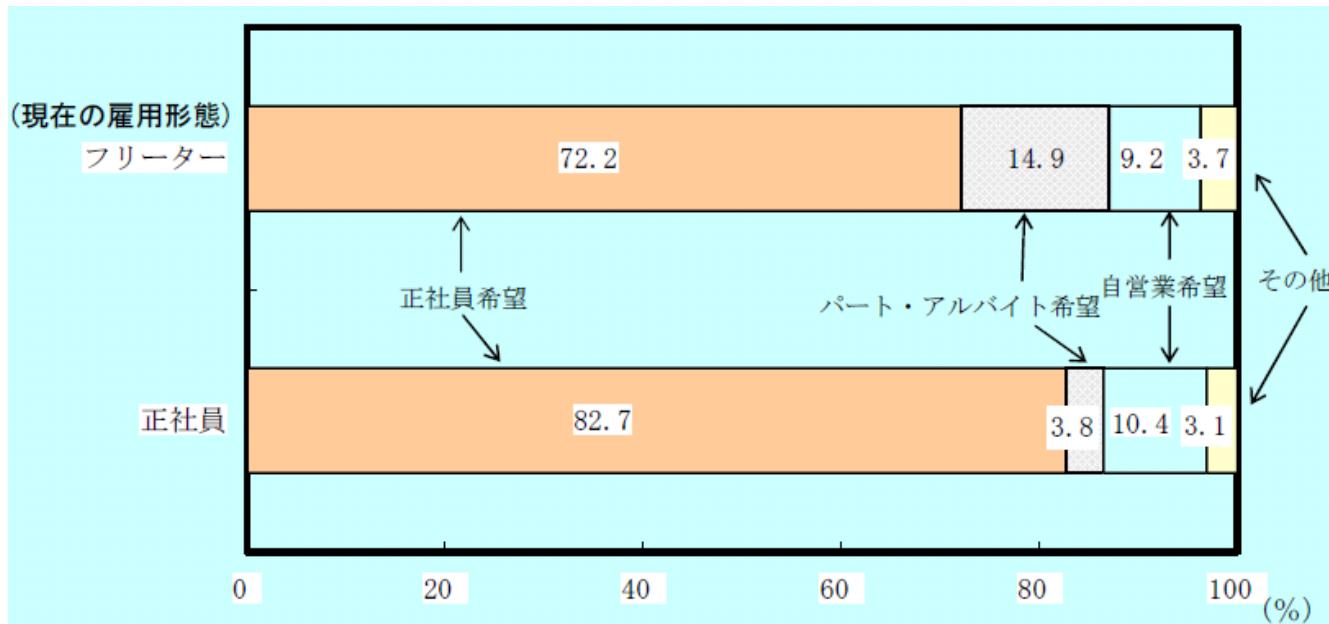


資料出所:UFJ総合研究所  
「若年者のキャリア支援に関する実態調査」  
厚生労働省委託2003年

# 9. フリーターにおける正社員希望について

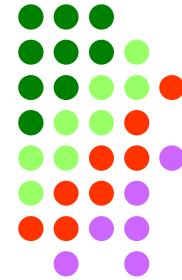


正社員希望は、72.2%に達するなど、そもそもフリーターになりたかった人は少ない。

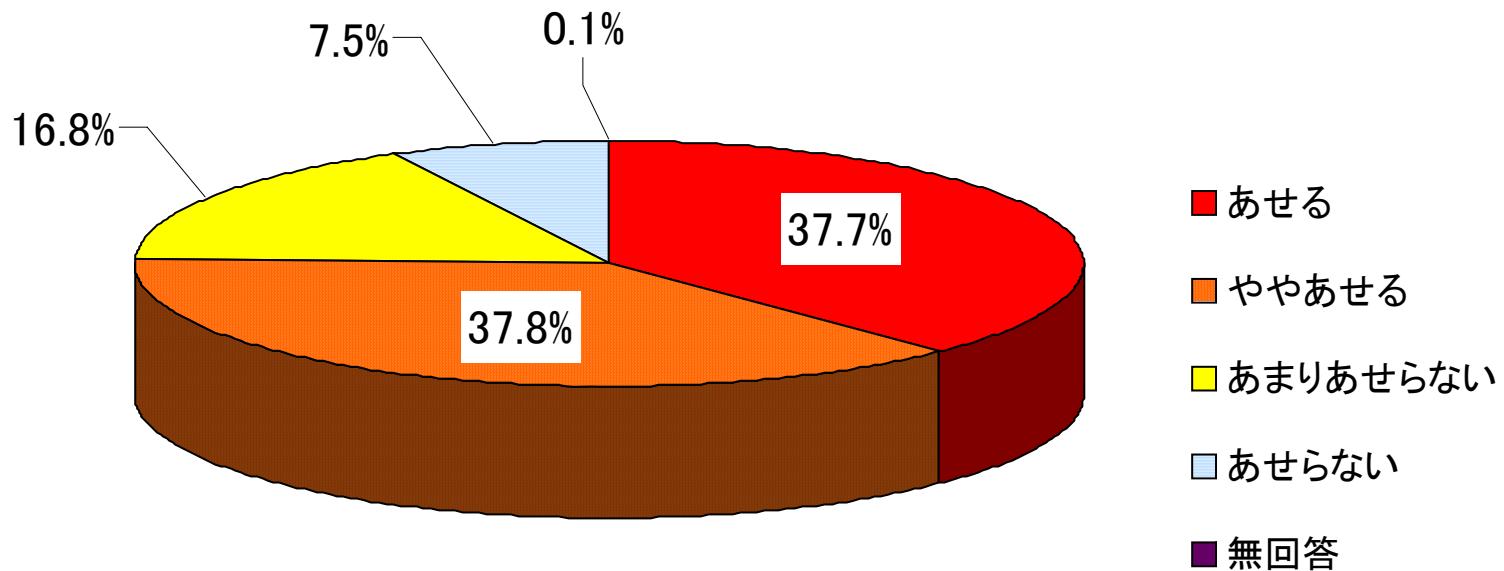


- (備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)により作成。  
2. 現在の雇用形態別の希望する雇用形態の割合。  
3. 「あなたの現在の職業は次のどれですか」という問に対する回答ごとの  
「あなたは現状とは関係なく、どのような就業形態でありたかったと思  
いますか。」という問に対する回答者の割合。  
4. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト  
(派遣等を含む) 及び働く意志のある無職の人。  
5. 回答者は、全国の20~34歳の男女1,849人。

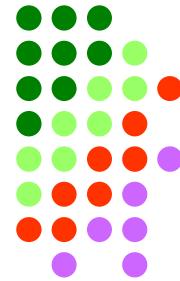
# 10. 仕事をしていないことについての意識(無業者)



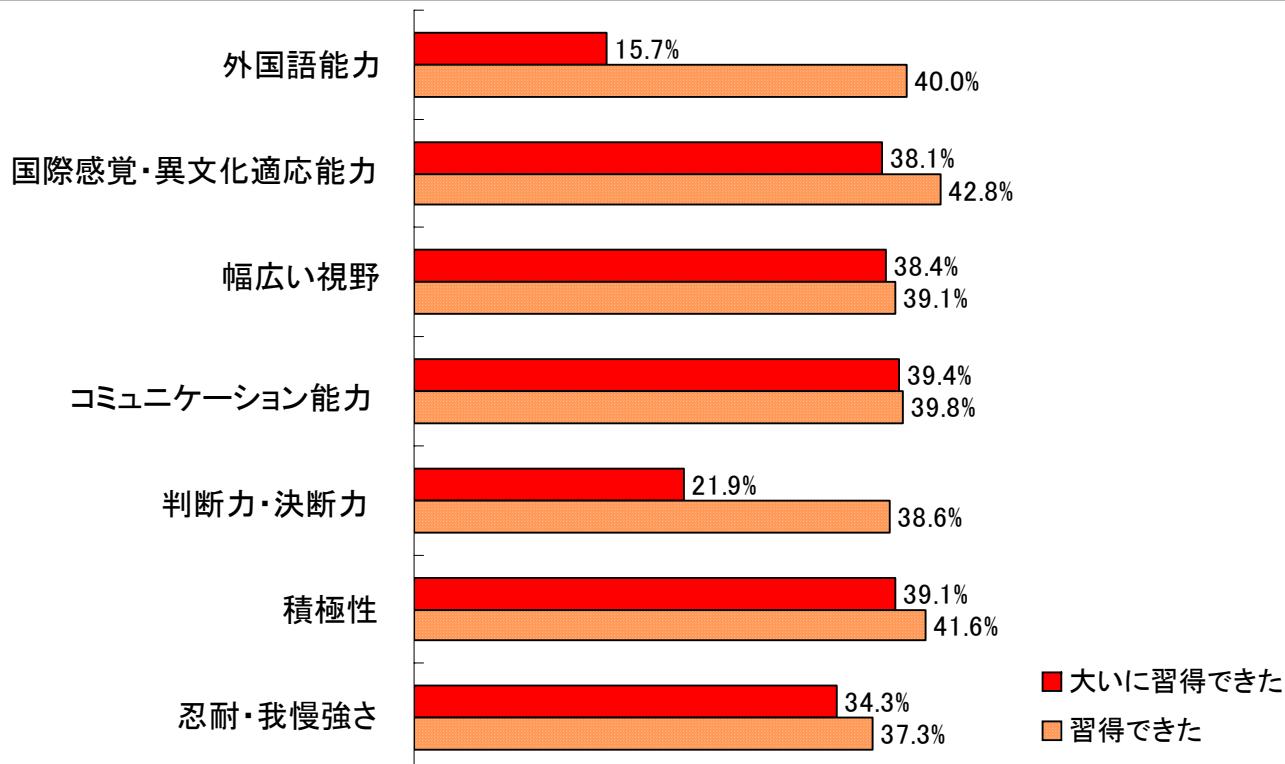
仕事をしていないことへのあせりを感じている無業者が、75. 5%に達している。



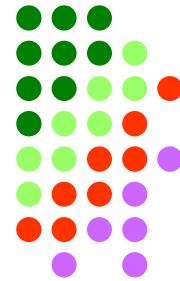
# 11. ワーキングホリデーを経験して 習得できたこと



「外国語能力」「国際感覚・異文化適応能力」「幅広い視野」等、  
習得できたと、多くの青少年が自覚している。



資料出所:2004年厚生労働省委託調査 (財)海外職業訓練協会  
「海外就業体験が若年者の職業能力開発・キャリア形成に及ぼす影響に関する調査研究委員会報告書」



## 12. ワーキングホリデー利用者の 帰国後の就職条件

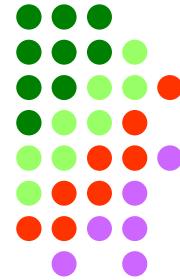
帰国後の就職条件として「特に有利な条件とはならなかった」が「有利な条件となった」を上回っている。

帰国後の就職条件 (帰国後…働いていた・求職中の機関が長かった)	ワーキング・ホリデー
かなり有利な条件となった	92 11.1
少し有利な条件となった	216 26.0
特に有利な条件とはならなかった	357 43.0
少し不利な条件となった	35 4.2
かなり不利な条件となった	6 0.7
わからない	87 10.5
無回答	38 4.6
件数	831 100.0

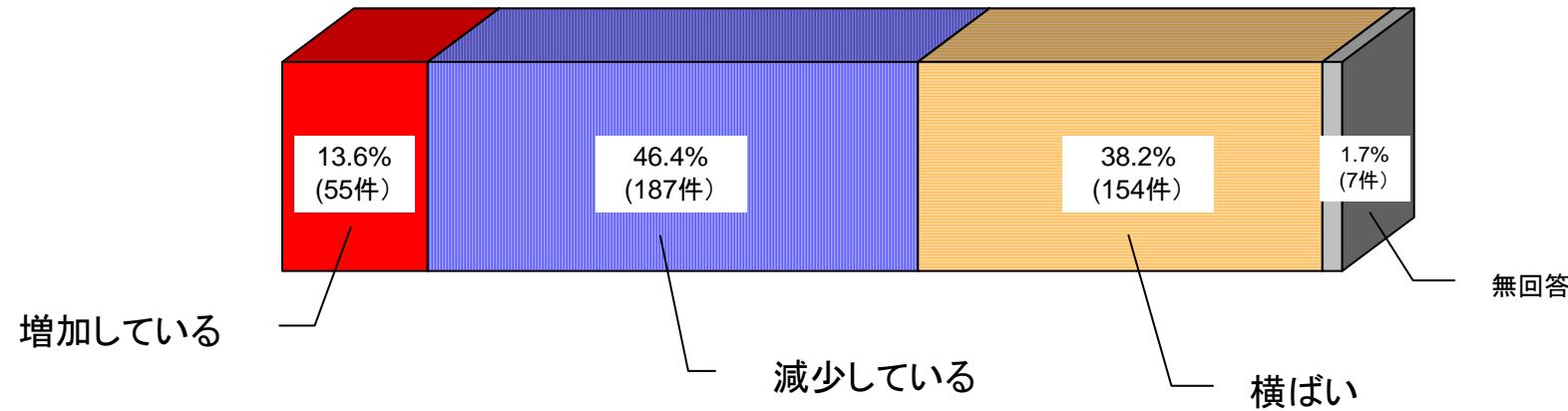
資料出所:2004年厚生労働省委託調査 (財)海外職業訓練協会

## 「海外就業体験が若年者の職業能力開発・キャリア形成に及ぼす影響に関する調査研究委員会報告書」

# 13. 勤労青少年ホームにおける近年の利用状況

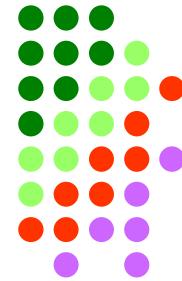


「減少している」が「増加している」の3倍以上となっている。

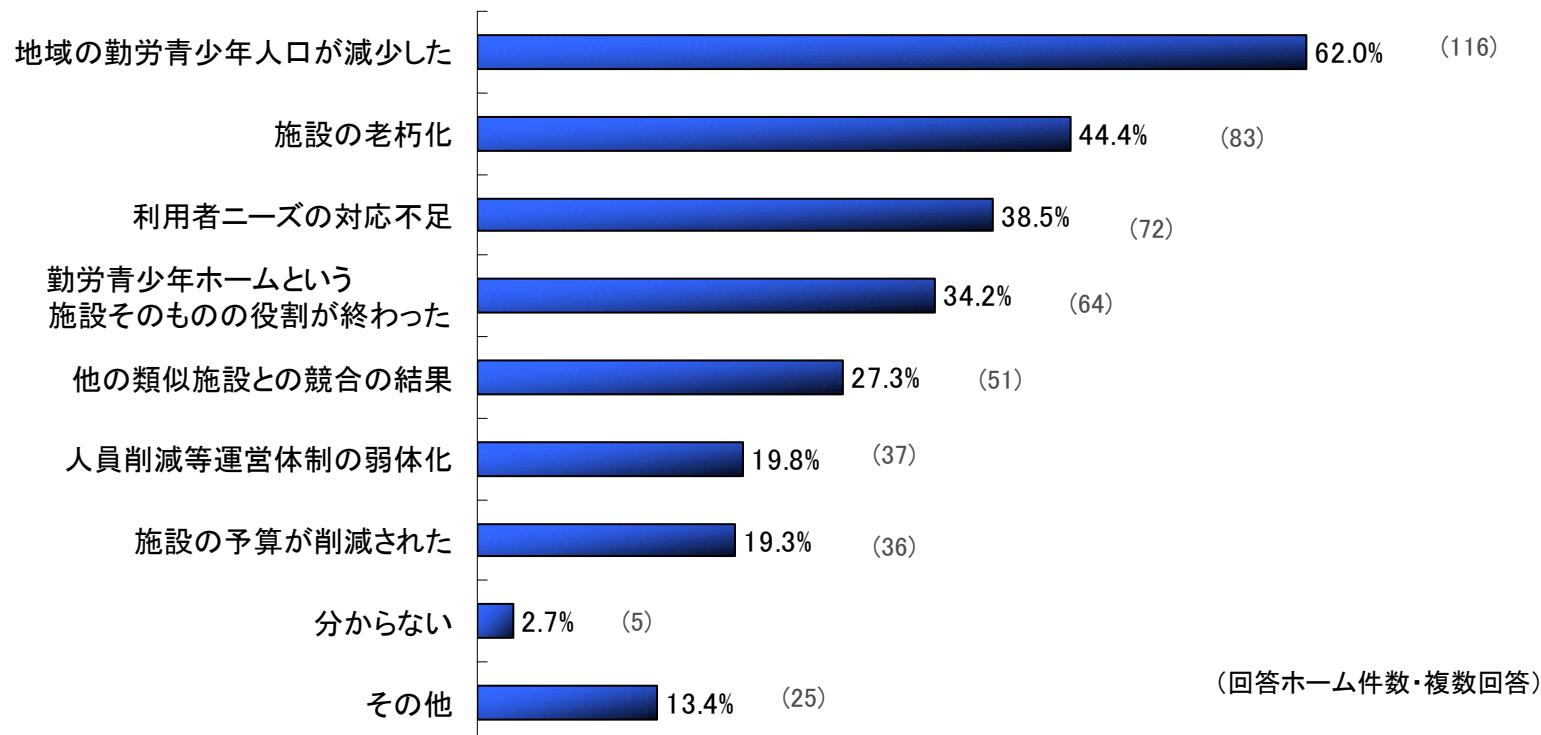


資料出所:厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室  
「地方公共団体における勤労青少年福祉行政の取組状況に関するアンケート」(平成15年1月)

# 14. 勤労青少年ホームの利用者が減少している要因



勤労青少年人口の減少、施設の老朽化、に続いて、利用者ニーズの対応不足が高い割合となっている。



資料出所：厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室

「地方公共団体における勤労青少年福祉行政の取組状況に関するアンケート」(平成15年1月)